

3 総合力発揮への取組み

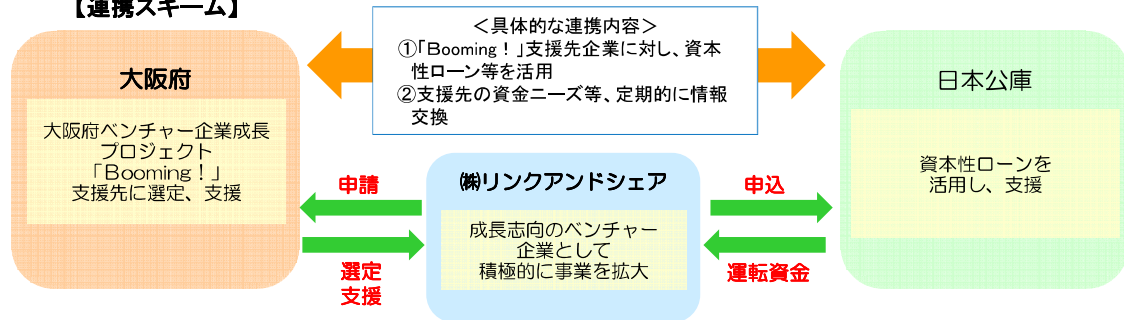
(3) 連携事例①

大阪府との連携

成長志向創業者支援事業

- 大阪府：国の地方創生推進交付金を活用し、株式の新規上場などをめざす成長志向のベンチャー企業に対して積極的に支援し、その成長を後押しするとともに、成功した起業家が後輩の起業家を支援する環境が大阪に定着するきっかけづくりを目的とした「成長志向創業者支援事業（大阪府ベンチャー企業成長プロジェクト「Booming！」）」を実施。
- 株式会社リンクアンドシェア：WEB上の食品展示会「クラウドフード」の運営、マッチングサービスを手がける。「クラウドフード」は地方の食品製造工場と都市圏のスーパー・百貨店をつなぐWEBサイト（365日閲覧可能な食品展示場）。事業拡大及び利用者の利便性向上のためのシステム開発のための運転資金を日本公庫に申し込み。平成27年9月に大阪府ベンチャー企業成長プロジェクト「Booming！」支援先に選定。
- 日本公庫：創業・新事業展開等に取組む中小企業者・小規模企業者の財務体質強化を図るために資本性ローン（挑戦支援資本強化特例制度）を活用し、運転資金を融資。資本性ローンは無担保・無保証かつ期限一括償還の制度。業績悪化時には利息負担が軽減され、金融検査上、自己資本にみなされることから、新規事業の立ち上げ時などに利用のメリットがある貸付制度。

【連携スキーム】



3 総合力発揮への取組み

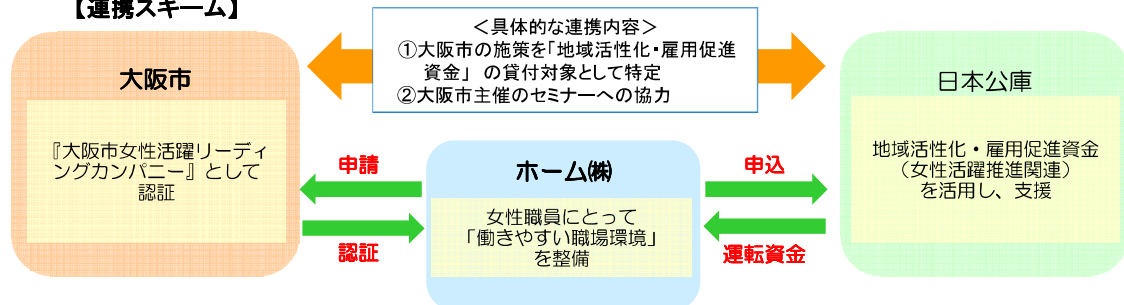
(3) 連携事例②

大阪市との連携

「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」認証

- 大阪市：大阪市では、女性にとって働きやすい職場環境の整備に積極的に取り組む企業等を、一定の基準に則り認証し、当該の企業等が社会的に認知されることでその取組みが広く普及するよう、「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」認証を実施。認証企業や認証を目指す企業を対象に「女性活躍促進ネットワークフォーラム」を開催。
- ホーム株式会社：セルフサービス型のドリンク、フード（デザート、パン、カップ麺など）の販売業者で、女性社員を活用しオフィス向けサービスを展開している。今回、当社の女性職員にとって働きやすい職場環境の整備などに必要な運転資金を日本公庫に対し申込み。平成28年9月に「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」認証を取得済。
- 日本公庫：「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」認証制度は、「地域活性化・雇用促進資金」（女性活躍推進関連）の貸付対象として特定されている全国35施策の一つ。ホーム㈱に対して、同貸付を活用して運転資金を融資。大阪市主催「女性活躍促進ネットワークフォーラム」に地元民間金融機関と共に積極的に協力。

【連携スキーム】



4

民間金融機関との連携状況

(1) 協調融資の実績 (全国)

- ◆日本公庫は、民間金融機関の補完を旨とし、成長戦略分野等の中でも、「創業」や「事業再生」、「農林漁業」などにおいて、協調融資^(注)の実績を伸ばしています。

(注) 同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、両者が融資(保証)を実行または決定したものの、また、実績数値は公庫で集計したものであり、両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれる。

- ◆平成29年度の協調融資の実績は、23,080件(前年度比117%)、7,505億円(同102%)となりました。

分野別・機関別 協調融資実績(平成29年度)

(単位: 件・億円)

連携分野		都市銀行	地方銀行	第二 地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計		(参考) 平成28年度実績	
								前年度比	前年度比		
小規模事業(創業等)	件数	505	4,606	2,658	8,999	1,666	138	18,572	120%	15,498	142%
	金額	85	544	303	980	171	16	2,102	119%	1,767	140%
中小企業(事業再生等)	件数	472	1,565	444	697	67	54	3,299	106%	3,126	99%
	金額	669	1,755	412	606	75	63	3,583	95%	3,786	114%
農林漁業	件数	64	403	75	88	15	546	1,191	116%	1,031	98%
	金額	324	697	70	77	15	622	1,808	103%	1,762	120%
スタンドバイ・クレジット 制度による海外展開	件数	2	13	2	1	-	-	18	113%	16	133%
	金額	3.1	6.4	1.2	0.5	-	-	11.3	177%	6.4	104%
合計	件数	1,043	6,587	3,179	9,785	1,748	738	23,080	117%	19,671	130%
	金額	1,083	3,003	788	1,664	263	702	7,505	102%	7,322	121%

4

民間金融機関との連携状況

(1) 協調融資の実績 (近畿)

- ◆近畿地区の地域金融機関との協調融資実績は、平成29年度4~12月で3,815件(前年同期比112%)、987億円(同99%)となりました。
- ◆平成28年度実績(件数4,195件/平成27年度比137%、金額1,343億円/同126%)と比べ、金額は前年並、件数は増加しており、全国同様、創業支援などを含む小規模事業者や農林漁業者に対する協調融資が増加しています。

分野別・機関別 協調融資実績(平成29年度4~12月)

(単位: 件、億円、%)、カッコ書きは前年比

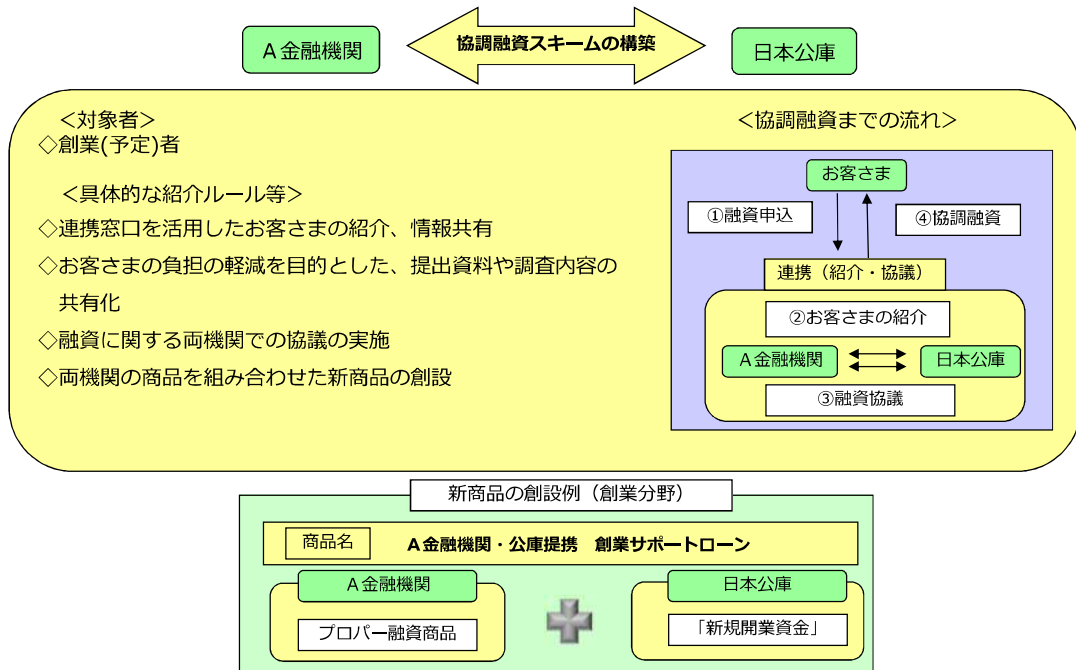
連携分野		都市銀行	地方銀行	第二 地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計	<参考> 28年度
小規模事業者 (創業等)	件数	(81) 87	(124) 653	(115) 141	(113) 2,069	(111) 318	(50) 3	(114) 3,271	(146) 3,493
	金額	(75) 14.4	(115) 78.2	(103) 20.6	(119) 241.8	(110) 28.3	(23) 0.2	(114) 383.7	(145) 406.4
中小企業 (再生等)	件数	(95) 119	(96) 160	(90) 36	(112) 163	(100) 8	- 1	(100) 487	(103) 630
	金額	(86) 165.7	(70) 164.0	(94) 35.3	(92) 110.0	(31) 8.6	- 7.2	(80) 491.0	(121) 834.9
農林漁業	件数	(188) 15	(142) 17	(71) 5	(100) 11	- -	(175) 7	(131) 55	(101) 69
	金額	(395) 66.9	(173) 29.5	(24) 2.1	(335) 7.4	- -	(273) 2.7	(236) 108.8	(103) 101.2
スタンドバイ・クレジット 制度による海外展開	件数	- 1	(100) 1	- -	- -	- -	- -	(100) 2	(300) 3
	金額	- 3.0	(317) 0.5	- -	- -	- -	- -	(770) 3.5	(206) 0.7
合計	件数	(92) 222	(118) 831	(106) 182	(113) 2,243	(111) 326	(110) 11	(111) 3,815	(137) 4,195
	金額	(109) 250.1	(85) 272.4	(87) 58.1	(111) 359.3	(69) 36.9	(492) 10.1	(99) 987.3	(126) 1,343.3

(注) 同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、両者が融資(保証)を実行または決定したもの(公庫で集計したもの。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含む。)

4 民間金融機関との連携状況

(2) 協調融資スキーム及び新商品創設例

① 協調融資スキームの例（創業分野）



4 民間金融機関との連携状況

(3) 協調融資スキーム構築実績

- ◆ 協調融資スキームを構築した地域金融機関数は、29年12月末時点で、458機関にのぼります。
- ◆ ①定期的な実務レベルでの打ち合わせ②双方向の顧客紹介③融資実績や融資事例のプレスリリースを通じて連携の深化に取り組んでいます。

機関別「協調融資スキーム」の構築機関数（平成29年12月末時点）

（単位：機関）

都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計
1	61	40	260	91	5	458

分野別・機関別「協調融資スキーム」の構築機関数（平成29年12月末時点）

（単位：機関）

連携分野	都市銀行	地方銀行	第二地銀	信用金庫	信用組合	その他	合計
小規模事業者（創業等）	0	60	40	259	91	4	454
中小企業（再生等）	1	48	35	149	61	1	295
農林漁業	1	52	36	164	59	1	313
スタンバイ・クレジット制度による海外展開（注1）	0	16	19	25	1	0	61
総合（注2）	1	55	38	184	64	1	343

（注1）中小企業・小規模事業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する海外金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために日本公庫が信用状を発行する制度。平成25年10月から、民間金融機関が日本公庫の海外ネットワークを制度インフラとして活用できるよう制度を拡充。

（注2）小規模事業者（創業等）及び中小企業（再生等）を支援するなど、複数の分野で構築したスキーム。

4 民間金融機関との連携状況

(4) 協調融資商品の創設

- ◆ 平成29年12月末時点で170を超える協調融資商品が創設されています。これまでは創業分野が中心でしたが、平成29年度は、再生支援や事業承継、農林漁業など、さまざまな分野で全国各地の地域金融機関と連携し、新たに50商品を創設しました。

【協調融資商品数】

	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計(注)
29年12月末	26	25	94	31	4	176
うち29年度創設	6	5	29	11	1	50

(注) 複数の機関で共同で創設している協調融資商品があるため、合計値は業態ごとの商品数合計とは一致しない。

【分野別商品数】

分野	創業		第二創業		女性		農林漁業		ソーシャルビジネス		事業承継		再生支援		その他		合計
	商品数	構成比	商品数	構成比	商品数	構成比	商品数	構成比	商品数	構成比	商品数	構成比	商品数	構成比	商品数	構成比	
29年12月末時点	100	56.8	10	5.7	19	10.8	5	2.8	4	2.3	2	1.1	6	3.4	30	17.0	176
29年度創設	25	50.0	7	14.0	1	2.0	1	2.0	2	4.0	1	2.0	5	10.0	8	16.0	50

【29年度までに地域金融機関と創設した協調融資商品事例(近畿地区)】

創設時期	金融機関名	新商品名	分野
27年2月	成協信用組合	ドリーム	創業
27年4月	大阪シティ信用金庫	スタート	創業
27年5月	京都中央信用金庫	スタートダッシュ・ツイン	創業
27年5月	紀陽銀行	紀陽創業者支援ローン	創業
27年7月	奈良中央信用金庫	Ready Go Lady!!	女性・女性創業
27年7月	奈良中央信用金庫	Ready Go!!	創業
27年9月	但馬銀行	たんざん創業サポートローン	創業
27年12月	神戸信用金庫	レディープレミアム	女性
28年1月	長浜信用金庫	近江翔人・W	創業
28年3月	湖東信用金庫	スタートライン	創業
29年10月	大正銀行	たいしょう創業・第二創業対策融資	創業・第二創業
29年11月	北おおさか信用金庫	ゆめのつばさ	創業

4 民間金融機関との連携状況

(5) 連携事例

連携事例

□ 財務省が作成した『地域金融機関と日本政策金融公庫の連携状況～創業を中心として～』において、創業を中心とした連携にかかる優良事例として、池田泉州銀行、大阪信用金庫及び成協信用組合との取組みが取り上げられました。

事例19 成協信用組合(大阪府) 【一覧表へ戻る】

- 日本公庫との協調融資案件は、担当者レベルから支店長レベルまで密に連絡、営業店及び担当者の業績評価でも協調融資実績を重視するなど、協調融資を推進。
- 当組合の海外担当者が協賛融資先を毎月訪問し、業況把握等を実施。情報は「公庫連携モニタリングカード」で日本公庫に共有し、リスク管理や企業育成のためにも連携。

- 連携の取組み
- 日本公庫の創業融資補助金創業者を対象とした融資受付業務の活用により、創業前のニーズに沿った支援
- 【注】27年度までの創業融資実績は創業前融資(創業前)と創業後の融資(創業後)とを合わせたものとして掲載している(創業前融資は創業前融資と創業後融資の2種類あり)
- 日本公庫と創業店レベルでの連携(29年度まで45件、27年度は、創業融資先に対する支援、担当者が交流店をモニタリングカードで日本公庫に共有し、リスク管理や企業育成のためにも連携)
- 創業前融資及び創業後融資実績(注) 日本公庫との協賛融資実績
- 【注】創業前融資は、日本公庫との創業融資補助金の活用による融資
- 協賛融資後、当組合の海外担当者が協賛融資先を毎月訪問し、業況把握等を実施。情報は「公庫連携モニタリングカード」で日本公庫に共有し、リスク管理や企業育成のためにも連携
- 日本公庫との連携による当組合のメリット
- 協賛融資により、顧客が安心して借入できる(金利・保証料の優遇や返済方法の柔軟な対応)
- 創業融資の活用を推進し、当組合の取組を支援している
- 日本公庫との協賛融資の取組

事例18 大阪信用金庫(大阪府) 【一覧表へ戻る】

- 日本公庫・FVC(株)※ととちに、『たいしょう創業支援ファンド※』の市のホームドクター」を運営。日本公庫の強み(優良顧客、審査ノウハウ)、FVCの強み(投資ノウハウ)を活用し、主に小規模事業者(株式会社前段が主)を支援。

- ファンド概要
- ①創設日: 2014年9月、②存続期間: 20
- ③投資額: 300万円～1,000万円、④投資先: 500万円未満の創業融資の提供(※)が目的の投資を行うこととしている。
- 連携の取組み(ファンドに関して)
- 投資機会を毎月1回開催(3ヵ月毎に1回)
- 先の返済状況まで確認し、必要に応じて、行政機関の融資支援等を行う
- ファンドによる投資機会の拡充に対して、作成支援を実施
- 当金庫・FVCのそれぞれが定期的に「投資フォーラム」を開催しており、経営者同士、創業前・創業後との交流を促進している
- 日本公庫との連携による当組合のメリット
- 優良顧客の紹介を受けることができ、顧客の信用力の向上が図れている
- 日本公庫との協賛融資を通じて、公庫の融資

事例17 池田泉州銀行(大阪府) 【一覧表へ戻る】

- 創業者の資金調達ニーズへの対応として日本公庫と連携、日本公庫の「創業の手引」を参考とした「創業応援ガイドブック」等を活用し、創業者とともに事業計画書(日本公庫と共用可能)を作成。創業者の希望に応じて、日本公庫との協調融資を迅速に実行。

- 連携の取組み
- 日本公庫と『創業応援、協力に関する覚書』(※) (27年8月)を締結し、年3～4回(営業店同士の地産地消を通じて、相互に協賛する)とともに、創業前・創業中(創業前)案件だけでなく【注】創業に関する支援(創業前・創業後の情報提供、創業後のフォローアップ)など、創業前・創業中・創業後の段階で連携している
- 光栄信用保証協会との創業前融資ローン(※) (27年の創設以来)のため、日本公庫の「創業の手引」(創業前・創業中・創業後の段階)を参考に、創業前・創業中・創業後の段階で連携している
- 【注】創業前融資は、創業前融資と創業後融資の2種類あり
- 日本公庫との連携による当組合のメリット
- 創業支援ノウハウが蓄積される、創業前・創業中に対する資金調達の支援

(財務省大臣官房政策金融課 作成) 地域金融機関と日本政策金融公庫との連携状況～創業を中心として～ から一部抜粋

地域金融機関と日本政策金融公庫との連携状況～創業を中心として～

平成30年4月
財務省大臣官房政策金融課

5 国民生活事業の取組み

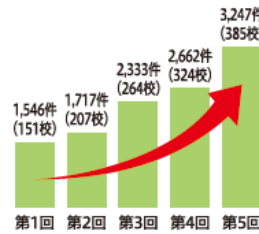
高校生ビジネスプラン・グランプリ

- ◆ 次世代を担う若者の創業マインドの向上を図るため、平成25年度より、全国の高校生を対象としたビジネスプランコンテストを開催しています。

○ 第6回 高校生ビジネスプラン・グランプリの概要

名称	第6回「創造力、無限大」高校生ビジネスプラン・グランプリ	
募集内容	素直ならでの自由な発想と創造力を活かした次のプラン・人々の生活や世の中の仕組みをより良いものに変えるビジネスプラン・地域の課題や環境問題などの社会的な課題を解決するビジネスプラン	
応募資格	全国の高校（中等教育学校後継課程を含む）の生徒からなるグループまたは個人	
審査項目	①商品・サービス、②顧客、③経営資源（ヒト、モノ、技術等）、④収支計画	
サポート	希望する高校向けに「出張授業」を無料で実施し、プラン作成をサポート 無料オンライン講座「fance」の開催 当講座における基礎知識をDVD化し、希望する高校等へ配布	
スケジュール	平成30年4月～ 平成30年7月2日（月） 平成30年9月14日（金） 平成30年10月10日（水） 平成30年12月上旬	出張授業開始 エントリー受付開始 エントリーシート提出期限 ビジネスプランシート提出期限 ファイナリスト10組決定
最終審査会	（日程）	平成31年1月13日（日）
	（場所）	東京大学伊藤記念ホール（東京大学本郷キャンパス内）
	（表彰）	グランプリ、準グランプリ、審査員特別賞等を授与

過去の応募高校数とエントリー数の推移



【参考】第5回 高校生ビジネスプラン・グランプリ開催結果

受賞	高校名	プランタイトル
グランプリ	市川高等学校	棚田の未来を守れ！～棚田用自律型稲刈り機『弥生』～
準グランプリ	愛媛県立長浜高等学校	クラゲ予防クリームの開発
審査員特別賞	青森県立久井農業高等学校	青い森のほくほくカボチャ ～メガソーラー農園化計画～
	栃木県立宇都宮工業高等学校	魅せる耐力壁への挑戦～「鹿沼組子」による耐力壁～
	慶應義塾高等学校	Bridge -学生と社会のマッチングサイト-

※上記のほか、①北海道大谷室蘭高等学校、②新潟県立女子高等学校、③京都府立柱高等学校、④興譲館高等学校、⑤久留米大学附設高等学校の5組のプランが優秀賞を受賞

【グランプリ受賞：市川高等学校】



5 農林水産事業の取組み

アグリフードEXPO

近畿地区農業経営者交流会における近畿管内の商談会

ビジネスマッチングの取組（1）

アグリフードEXPO（東京・大阪）全国規模の展示商談会

- アグリフードEXPOは、日本公庫が平成18年度から主催する全国規模の国産農産物の展示商談会。毎年、8月に東京、2月に大阪で開催（各2日間）。販路拡大を目指す全国の農業者、食品製造業者が出展し、来場する食品バイヤーとの間をつなぎ、ビジネスマッチングの機会を提供。
- 平成30年2月21日（水）～22日（木）に大阪市のATCアジア太平洋トレードセンターで開催した第11回「アグリフードEXPO大阪2018」では、全国から490の農業者、食品製造業者が出展。2日間の来場者数は、過去最多となる15,876名となり、3年連続で1万5千人を超えました。商談件数は24,418件、商談引合件数は4,869件となりました。
- 独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）が、12カ国・地域から17社の海外バイヤーを招いて食品輸出商談会を同時開催しました。

ビジネスマッチングの取組（2）

近畿地区農業経営者交流会における近畿管内の商談会

- 近畿地区農業経営者交流会は、近畿管内2府4県の農林水産事業の融資先農業者の交流を目的に毎年開催。セミナー、懇親会に加え、近隣でのマッチングニーズに対応し、近畿管内の国民生活、中小企業、農林水産各事業の融資先食品事業者（食品バイヤー）とのビジネスマッチングを実施。
- 平成30年1月29日（月）に京都市内で開催した交流会には、農業者、食品バイヤー、近畿農政局等関係機関計約200名が参加。このうち、ビジネスマッチングには、農業者35社、食品バイヤー34社が参加し、個別商談108組と名刺交換会等での引き合わせを含め、計212件の商談・引き合わせを実施。

- ◆平成30年2月26日（月）、パシフィコ横浜において、お取引先を対象に第10回『全国ビジネス商談会』を開催。本商談会は、お取引先のビジネスチャンス拡大を支援することを目的としたもので、中小企業者向けに金融機関が単独で主催する全国規模の商談会としては国内最大規模。
- ◆日本公庫は、政策金融機関として、融資による資金支援だけでなく、販路開拓等お取引先の多様なニーズに対応すべく、ビジネスマッチング支援にも積極的に取り組んでまいります。

1 概要

- (1) 日本公庫のお取引先のほか、協賛機関（注）から推薦のあった企業も含め、過去最高の882社（前回849社）が参加し、大手企業を含めた参加者も約2,000名となりました。
製造業を中心に、卸売業・小売業、情報通信業、サービス業等、幅広い業種の企業が参加しました。
（注）沖縄振興開発金融公庫、東京中小企業投資育成、日本商工会議所、日本貿易振興機構（JETRO）
- (2) 大手企業へ販路を拡大したいという参加企業のニーズに応え、大手企業39社を招へいしました。
- (3) 中小企業基盤整備機構、東京中小企業投資育成および日本貿易振興機構（JETRO）の相談ブースを設け、各種経営に関する相談に対応しました。

2 開催データ

参加中小企業者社数	882社
参加者数（注1）	1,991名
1社あたり平均商談件数（注2）	5.9件
（うち平均商談継続件数（注2））	2.4件
大手企業との延べ商談件数	268件

（注1）大手企業を含む

（注2）本データは、参加企業から当日提出のあったアンケート結果に基づくもの

6 問合せ先

□事業用資金の個別申込に係る問い合わせ先

事業資金相談ダイヤル 電話番号 0120-154-505

なお、創業をお考えの方、これまでに当公庫(国民生活事業)を利用されたことのない方を対象に、毎週土曜日(9:00~12:00、13:00~15:00)及び夜間(毎週火曜日17:00~20:00)のご相談を、大阪ビジネスサポートプラザにて受付けております(事前予約が必要になります)

【国民生活事業】大阪ビジネスサポートプラザ 06-6315-0312

□創業関連に係る連携についての問い合わせ先

【国民生活事業】南近畿地区統轄室(大阪支店内) 電話番号 06-6362-2436

□ベンチャー支援に係る連携についての問い合わせ先

【中小企業事業】西日本新事業・ベンチャー支援センター(大阪支店内) 電話番号 06-6314-7706

□事業再生に係る連携についての問い合わせ先

【中小企業事業】西日本企業支援室(大阪支店内) 電話番号 06-6314-7684

□ソーシャルビジネスに係る連携についての問い合わせ先

【国民生活事業】南近畿地区統轄室(大阪支店内) 電話番号 06-6362-2436

□農林水産業に係る連携についてのお問い合わせ先

【農林水産事業】近畿地区総括課(京都支店内) 電話番号 075-221-3782